⑶　賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、賞与引当金の当期増加額を計上しております。

⑷　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

⑸　たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

⑹　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

①　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

国有財産貸付料の算定方法や近隣の賃貸料を参考に計算しております。

②　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

10年利付国債の平成24年３月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

⑺　リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑻　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

２．注記事項

（貸借対照表関係）

⑴　当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は52,570,970円であります。

⑵　運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の当期末見積額は860,735,480円であります。

（損益計算書関係）

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△201,241円であり、当該影響額を除いた当期総利益は10,061,042円であります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定　　269,958,836円

（金融商品関係）

⑴　金融商品の状況に関する事項

資金運用は短期的な預金に限定しております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
現金及び預金	269,958,836	269,958,836	—
研究業務未収金	24,381,586	24,381,586	—
未収金	100,929,629	100,929,629	—
研究業務未払金	(104,183,309)	(104,183,309)	—
未払金	(165,627,455)	(165,627,455)	—

（注１）　負債に計上されているものは、(　) で記載しております。

（注２）　金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、研究業務未収金、未収金、研究業務未払金及び未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（賃貸等不動産関係）

重要な賃貸等不動産がないため、記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

当法人は、一部の実験棟について解体時におけるアスベスト撤去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の解体の予定はなく、また移転の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該資産に見合う資産除去債務は計上しておりません。

（独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報）

当法人は、平成26年４月を目途に研究開発型の成果目標達成法人として、独立行政法人土木研究所、独立行政法人海上技術安全研究所、独立行政法人港湾空港技術研究所及び独立行政法人電子航法研究所と統合することが、平成24年１月20日付け「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」にて閣議決定されております。

３．重要な債務負担行為

契約締結後、翌年度以降に履行となる重要な債務負担行為の額は次のとおりです。

（単位：円）

件　　名	契約金額	H24年度以降支払予定額
H23実大構造物実験棟屋根・ブレースその他改修工事	146,790,000円	88,074,000円
H23建築環境実験棟受変電設備その他改修工事	38,850,000円	38,850,000円
H23画像情報棟受変電設備その他改修工事	13,230,000円	13,230,000円
H23建築設備実験棟窒素・リン自動分析装置復旧整備	13,965,000円	13,965,000円
H23風雨実験棟乱流境界層風洞その他復旧整備	8,400,000円	8,400,000円

４．重要な後発事象

該当事項はありません。